令和５年１２月１３日

瀬戸市議会議長　柴田　利勝　様

都市活力委員会　委員長　冨田　宗一

都市活力委員会　行政視察報告書

本委員会は行政視察を実施しましたので、下記のとおり報告いたします。

記

１　視察期間・行程	令和５年１１月９日（木）～１０日（金） 詳細は別紙のとおり
２　視察先	東京都武蔵野市 東京都青梅市
３　視察項目	武蔵野市 となりまちプロジェクト （武蔵野市・三鷹市・小金井市３市連携）及び 「CO＋LAB MUSASHINO」 青梅市 「中心市街地活性化基本計画について」
４　視察者及び随行者	都市活力委員会委員 委 員 長　冨田宗一 副委員長　宮薗伸仁 委　　員　颯田季央、原　　誠、小澤　勝 馬嶋みゆき、中川昌也、髙桑茂樹 長江秀幸 ものづくり商業振興課長　安間　秀幸 議会事務局　内藤寛之
５　その他	なし

東京都武蔵野市

① となりまちプロジェクト（武蔵野市・三鷹市・小金井市３市連携）
② CO＋LAB MUSASHINO

1　事業の目的及び経緯	①多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して武蔵野市・三鷹市・小金井市が連携して「となりまちプロジェクト」（PR 事業と 3 市連携の交流イベント）を実施した。 ②武蔵野市独自の事業である COLAB+MUSASHINO は農家と事業者が連携して、地元の食材を使用したコラボ商品開発と販売イベントを実施した。
2　事業の概要及び事業費	①地域が共通に持つ資源を発掘、活用するため、平成３０年度から５年間で観光事業を実施する市民や事業者の交流の活性化を図るなど地域内での継続的な事業実施体制を整え、３市の市民を中心とした交流人口の拡大を目指す事業である。 ５年間で２５０万円の予算が付いたことが大きいが、新型コロナウイルス感染症の影響もあったようである。 ②食と農の連携の事業からスタートした始まったばかりの取り組みである。コラボ商品の提供（約３０商品）、交流会の開催（計９回・顔見知りになる）、中央公園イベント（約 15,000 人の来場）。
3　事業の効果	①３市と３観光協会が交流するきっかけができたことや、企画を通してお互いの市の人がつながり、交流が生まれたこと、住んでいる人が愛着をもつ場所を知り、話を聞く機会をつくることは魅力創出に必要であると再認識できた。 ②今まではお互いを紹介するだけだったが、今回交流会としてお互いの事業所への見学会や意見交換会を行ったことで多くの商品ができ、イベントも約１５，０００人が集まる想定以上の効果があった。
4　事業の現時点での課題及び今後の方向性	①３市を跨いだ広域の広報ができたことはメリットであったが、助成金外の費用が発生する場合にどの市の予算を使うかは課題であった。事業期間終了に伴い一旦終了となったが、人のつながりは切れていないので連携しやすい関係性ができている。 ②行政がイベントや商品開発等目的を持った企画の場を用意することで人のつながりができるが、助成が終了すると自走が困難となるケースがありバランスが重要であると感じた。

５　主な質疑・応答	Ｑ、市民主体の活動として再出発した理由は何か Ａ、事業期間終了とともに終える予定であった。しかし市への思い入れのある人々が市の垣根を超えて繋がったことは、点と点が線となることにより、その繋がりを大切にしようという人達の思いを形にした結果、再出発という形になった。 Ｑ、となりまちプロジェクト運営事務局は、武蔵野市、三鷹市、小金井市、一般社団法人武蔵野市観光機構、ＮＰＯ法人みたか都市観光協会、一般社団法人小金井市観光まちおこし協会で構成されているが、予算、運営職員、成果、課題は。 Ａ、３市の団体が連携を取れたことは良かったが、会議費や事務局の予算をどこが支出するか課題はあった、今回は持ち回りで３市で行った。 Ｑ、CO＋LAB　MUSASHINO はプラットホームとして活動されているが、活動が盛んになればなるほど課題が出てくると推察するが、今までの課題と解決方法は。 Ａ，開催時の令和４年の来場は約１５，０００人と当日商品が売り切れるなど盛況であったが、後日実店舗への来店客が増えていない。イベントからの誘客が課題で次回より取り組んで行く。 Ｑ、令和４年から実施とのことだが、コラボ商品にはどのようなものがあるのか Ａ、武蔵野市産野菜のサンドイッチなど、約３０商品（メニュー）延べ１４事業者がコラボ商品をつくり出店した。
６　考察 （所感・本市への提言等）	①本市と同じく、観光地でないという共通点はあるが、例えば本市、尾張旭市、長久手市と連携して交流の活性化を図ることを考えると難しい気もする。本市単独でも、陶の路をはじめ東海自然歩道など多くの資源は有している。ホテルもオープンし、ジブリパークもお隣にある。市民などによる新たな資源の発掘は必要だと思うが、本市としてはさらなる魅力発信に力を注いでいくこと、環境整備等が必要になってくると考える。 ②参考にはなったが、本市としてどのように取り組んでいくのか、食と農、陶磁器関連など、その可能性については今後さらに研究していかなければならない。

7　その他 （特記事項等）	行政はきっかけを作り、助成金は期限を定め、自走を目指すことがやはり重要である。瀬戸市においても補助金等のあり方について考えていく必要があると考える。 駅前周辺の商店街の活性化や近隣市との交流、また商圏としての拡大を図り近隣３市とのネットワークを進め、魅力づくり、文化交流の増進、情報の共有化などを進めている。その成果として、吉祥寺駅周辺の商店街の賑わいを見ると、平日でも多くの訪問者で溢れ賑わいの創出ができていて活力のあるまちづくりが進んでいて、好循環が生まれていると感じた。

東京都青梅市

中心市街地活性化基本計画について

1　事業の目的及び経緯	青梅市中心市街地活性化基本計画（計画期間平成 28 年 7 月～令和 5 年 3 月）では「粋活タウン　青梅宿　～絆と歴史や自然を活かした住みやすく、訪れたくなるまち～」を基本理念とし、①街なか居住の促進②経済活力の向上③回遊性の向上を目標とした、様々な事業を実施した。
2　事業の概要及び事業費	令和４年度の実績を見ても、６７の事業（総事業費 1,337,842 千円）が実施されており、実施中の事業が多いが一定の効果はあるのではなかろうか。
3　事業の効果	昭和レトロな街並みや看板を設置、映画館シネマネコを開館するなど、街の特色を生かした観光、イベントにより新規出店者が増え、新たな人のつながりができるなどの効果があった。
4　事業の現時点での課題及び今後の方向性	経済活力の向上、回遊性の向上は、一定の効果が得られたので一般社団法人を立ち上げ、継続してもらうこととした。一方で住民アンケートの満足度は低く、居住人口は減り続け効果が低かった。駅前の再開発として公共施設（図書館）とマンションの建設などを継続して行い居住人口の増加を目指すとのことであった。観光やイベントでの賑わいは速効性があり、市外の人や新たなつながりを作ることには効果的だが、居住したいとなるには居住者にとっての利便性が重要であり時間が掛かると感じた。両輪が合わさって初めて良い街となる為、うまくいっているところは民間委託をし、不足しているところに注力していく重要性を学ぶことができた。
5　主な質疑・応答	Q，平成１７年から人口減少になった理由をどのように分析しているのか。 A、全国的な減少と同様、少子超高齢化のため今後「青梅駅前地区市街地再開発事業」等を引き続き行い解決をはかる予定である。 Q、中心市街地活性化基本計画を、平成２８年認定後に４回変更しているが、その効果はいかがか。 A、店舗の新規出店は５８件と好調で観光来訪者数も一日延べ８５．９人と増えてきている。しかし、居住人口は減少し課題となっている。

	Ｑ、魅力的な個人店や飲食店等の商業店舗の充実について、開業定着に関する支援はどのようなものがあるか。 Ａ、目標達成に寄与する主要事業として、①青梅駅前地区市街地再開発事業（青梅駅前地区市街地再開発組合）②旧青梅街道沿道のまちなか再生事業（株式会社まちつくり青梅）③マルシェ常設化事業（株式会社まちつくり青梅、民間事業者）④新生涯学習施設（仮称）整備事業（青梅市）⑤空き店舗を活用した子育て支援施設の運営事業（青梅市、NPO 法人）⑥休日夜間診療所整備事業（青梅市）【令和３年度追加】⑦移住・定住コンシェルジュ事業【令和３年度追加】⑧「おためしおうめ生活」事業（青梅市）【令和３年度追加】等を実施してきた。
６　考察 （所感・本市への提言等）	青梅市は本市と人口、面積などほとんど同等だが、青梅街道や中央線の鉄軌道、また高速道路のインターが近く地域を取り巻くインフラが本市と大きく違った住環境である。旧青梅街道が東西に伸び道路沿いの商店街の賑わい創出に努めており、具体的には空き店舗対策や地元の新産業発掘など観光誘致の魅力づくり、また奥多摩地区への観光ルートとして滞留できる“まちづくり”などを推進している。 さらにイベントを通しての活性化や町おこし、また若い世代の地産物や新産業などを目指した取り組みがなされていて大変参考となった。
７　その他 （特記事項等）	本市としても、空き店舗の課題だけでなく、さらに議論を深め大きな視点で中心市街地の活性化には力を入れていく必要がある。